

アジア経済トレンド

2010年9月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



株式
会社

日本総合研究所

調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

◆本資料は2010年9月28日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

◆本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦
佐野 淳也

(mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)
(sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<景気回復基調が続くなかで、不動産関連リスクが浮上>

◇4～6月期は前期比1.4%成長

・4～6月期の実質GDP成長率は前期比（以下同じ）1.4%と、1～3月期の2.1%を下回った（前年同期比も8.1%から7.2%へ低下）ものの、景気回復が一段と進展。設備投資（9.1%増）と輸出（7.2%増）が成長を牽引した一方、建設投資▲3.6%、民間消費0.8%増にとどまる。供給項目別では、製造業が1～3月期の4.2%増から5.2%増へ加速したのに対して、建設業は1.9%増から▲0.9%、サービス産業は1.6%増から0.1%増へ低下。

・建設業不振の主因は、近年低金利が続くなかでマンションの供給が拡大した一方、景気の悪化により販売が低迷したこと。建設不況が続くなかで不動産会社の経営悪化、貯蓄銀行（日本の信用金庫に相当）の延滞率上昇、家計の債務（住宅ローン）増加などが表面化。政府は8月29日、不動産融資規制の一部を緩和する方針を発表。主なものとして、①非「投機地域」地域での総負債償還比率規制の撤廃、②低所得層の住宅購入に対する支援、③譲渡所得税の重課税の猶予延長、④住宅登録税減免の延長など。

・足元をみると、輸出の増勢は緩やかに鈍化。

8月の輸出は前年同月比29.6%増。ただし増勢は緩やかに鈍化。

7月の実質小売売上高は「猛暑効果」もあり伸びが加速。8月の国内自動車販売台数は休暇シーズンでやや低水準になったものの、前年同月比はプラス。

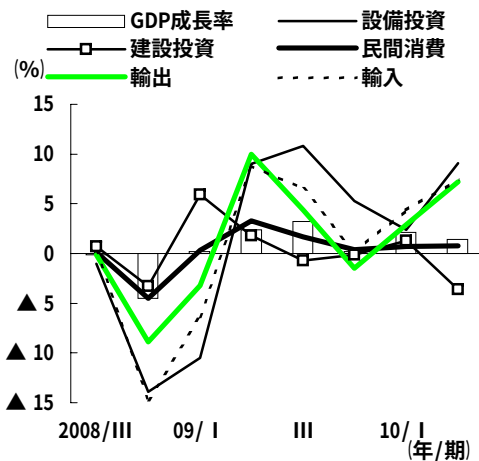
8月の就業者数は前年同月比38.6万人増。失業率（季調済）は7月3.7%から8月に3.4%へ低下。

◇2010年は5.9%成長に。

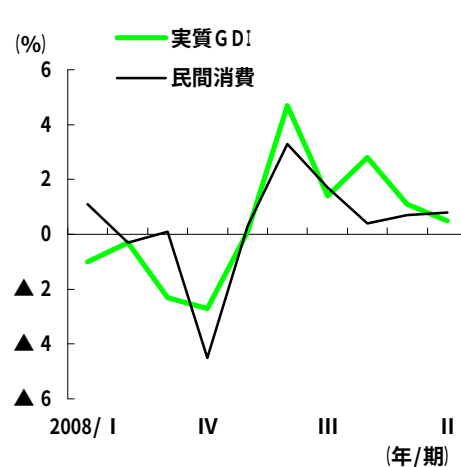
・年後半は世界経済の減速の影響を受けて回復ペースが鈍化する見通し。製造業の景況判断指数は6月の105をピークに8月には98（輸出志向企業では117から104）へ低下。2010年は5.9%の成長になるものと予想。

・出口戦略への移行に伴い、年内に再利上げの可能性あり。これによる不動産関連リスクの高まりに要注意。

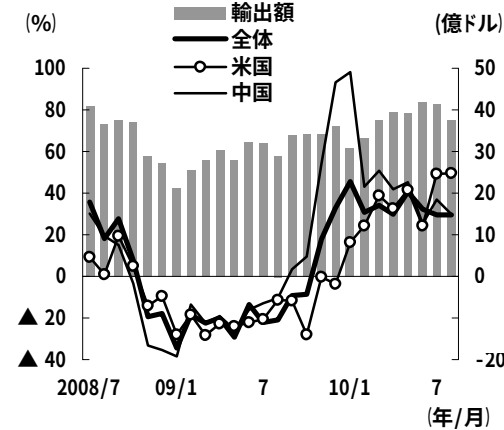
(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)



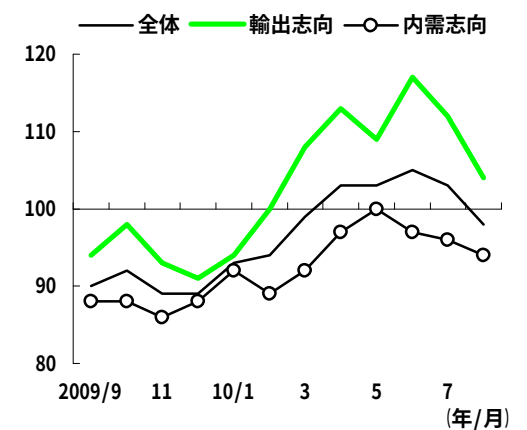
(図表1-2)実質GDIと民間消費(前期比)



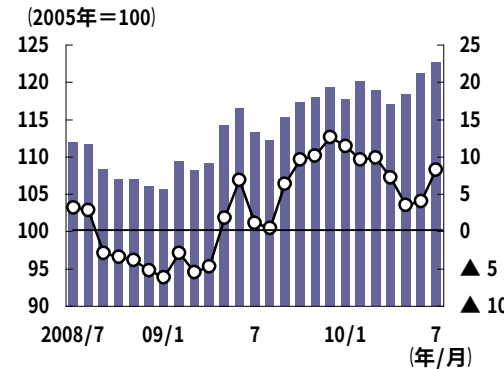
(図表1-3)輸出額(前年同月比)



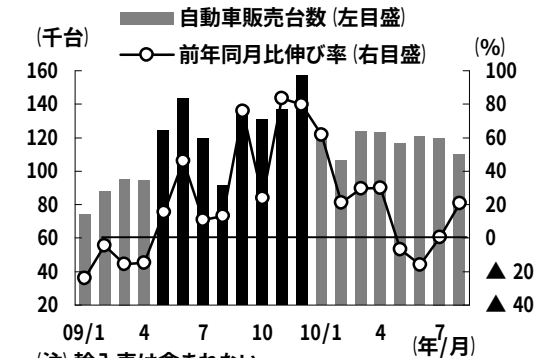
(図表1-4)製造業のBSI(業況判断指数)



(図表1-5)実質小売売上指数(季調済)(前年同月比)



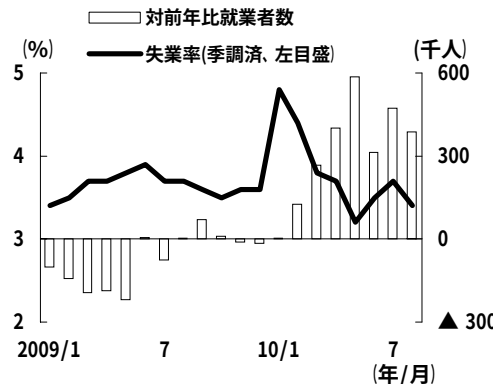
(図表1-6)国内自動車販売台数



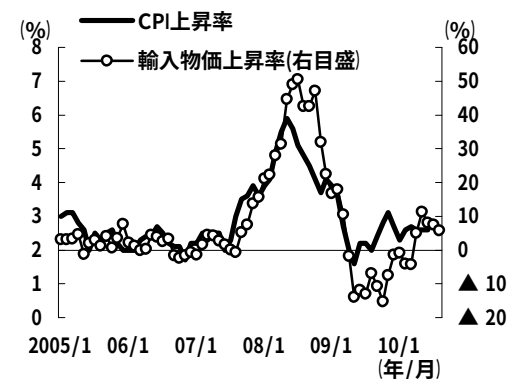
(注) 輸入車は含まれない

(資料) Korean Automobile Manufacturers Association

(図表1-7)雇用形態別就業者数(前年同月比)



(図表1-8)物価動向(前年同月比)



2. 台湾経済

<景気回復基調が続く、先行きにやや注意>

◇4～6月期は12.5%の成長

・輸出と民間投資の回復が著しく伸びたことにより、4～6月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は12.5%に。輸出が37.5%増、総固定資本形成が30.8%増(民間部門は37.5%増)となった一方、民間消費は4.4%増とやや伸び悩んだ。

前期比成長率(年率)は1～3月期の10.9%(改訂)から8.2%へ減速。

・足元では、輸出額(通関ベース)が8月に前年同月比(以下同じ)26.6%増。インド向け72.2%増、米国向け51.2%増、EU向け28.4%増となったのに対して、中国向けは22.5%増と全体の伸びを下回った。品目別では一般機械が68.4%増となった一方、これまで高い伸びを続けてきた精密機器類(液晶パネルを含む)が17.6%増にとどまる。中国向けの液晶パネルが伸び悩んだことによるものと考えられる。

消費に関しては、「猛暑効果」により小売売上高が7月に8.8%増となり、8月も6.6%増と堅調に推移。自動車販売台数は減税措置終了の影響により昨年末水準を下回っているものの、前年同月比ではプラスを維持。

・8月の輸出受注額は過去最高に(前年同月比23.3%増)。

・失業率(季調済)は2009年9月の6.09%をピークに低下し、8月は5.17%(就業者数は前年同月比28.5万人増)。ただし、改善ペースはここにきて低下。

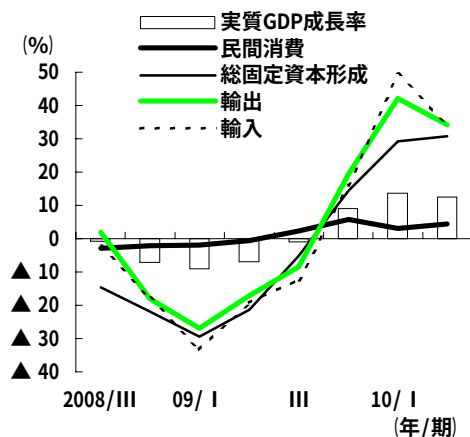
◇今後の経済見通し

・内外需の拡大が続くものの、これまでの急回復の反動と世界経済減速の影響により、年末にかけて回復ペースは鈍化し、2010年は7.4%の成長になるものと予想。

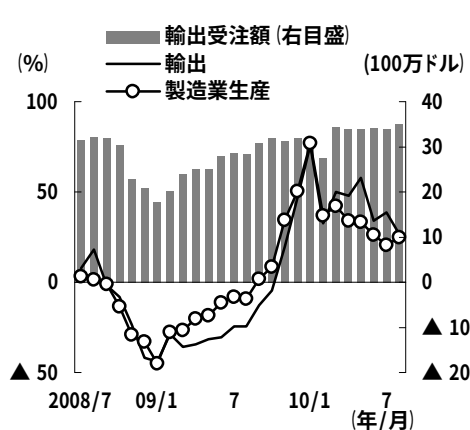
・6月29日、中国との経済協力枠組み協定(ECFA)に調印(2011年1月より関税引下げ、2013年末までに撤廃)。中国側の関税引き下げ対象に農水産品、工作機械やプレス機械、繊維、自動車部品など(液晶パネル、完成車、主要石油化学製品などは除外されたが、今後の交渉で対象品目になる可能性あり)。

馬政権はこれまでの対中規制緩和とECFA発効による成長へのプラス効果を期待。

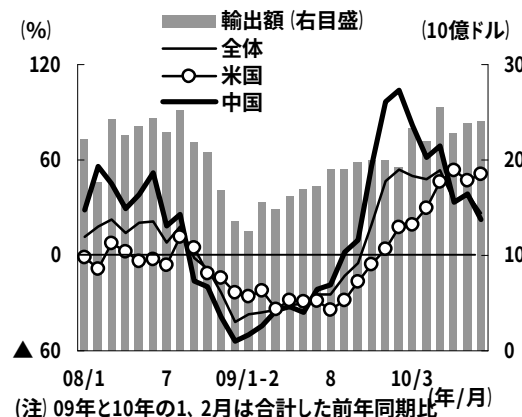
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



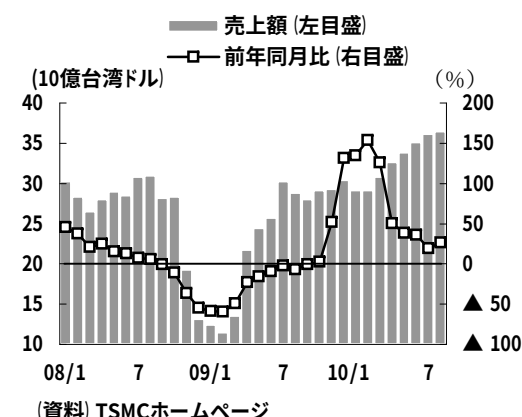
(図表2-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)



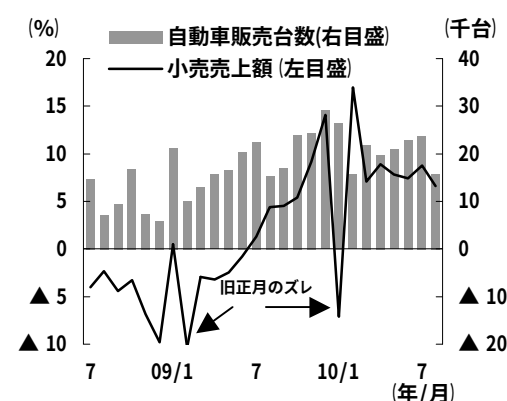
(図表2-3)輸出動向(前年同月比)



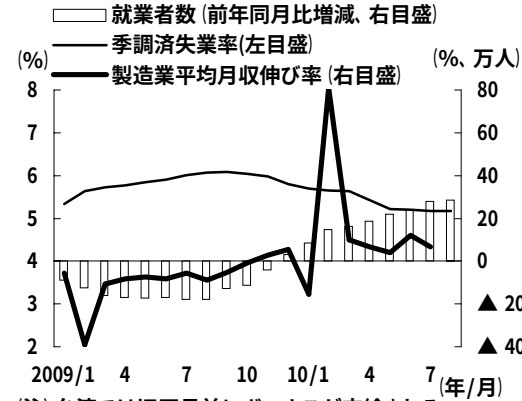
(図表2-4) TSMCの売上額



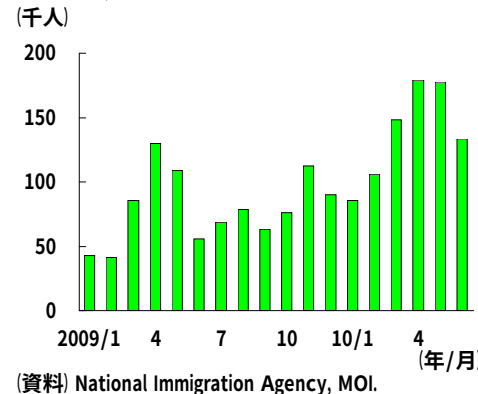
(図表2-5)消費関連指標(前年同月比)



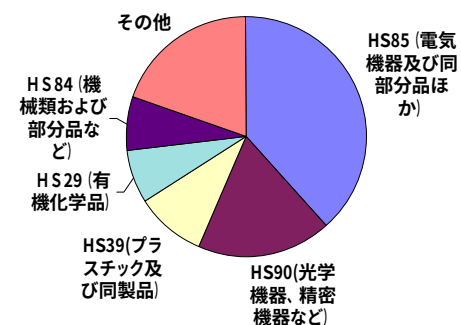
(図表2-6)雇用・所得関連指標



(図表2-7)中国からの訪問客数



(図表2-8)台湾の対中輸出品目構成



3. ASEAN・インド経済

＜景気回復基調が続く、タイの4～6月期は9.1%成長＞

◇4～6月期の実質GDP成長率(前年同期比)は以下の通り。

・シンガポールでは製造業が大幅に伸び18.8%の高成長に(製造業44.5%、建設業11.5%、サービス産業11.2%)。前期比(年率換算)は1～3月期の45.7%から24.0%へ減速。政府は2010年の成長率見通しを従来の7.0～9.0%から13.0～15.0%へ上方修正。

インドネシアでは内需の拡大と輸出の回復により、前期の5.7%を上回る6.2%に。7月の月間の自動車販売台数は過去最高に。他方、CPI上昇率は8月に6.4%へ上昇。中央銀行は9月3日、預金準備率を5%から8%への引き上げを決定(11月1日より実施)。

マレーシアでは前期の10.1%をやや下回る8.9%に。輸出の回復を背景に民間消費と総固定資本形成の増勢が強まった。

ベトナムでは前期の5.8%を上回る6.4%に。インフレに歯止め。ベトナム中央銀行は8月18日、通貨ドンを中心レートを2%引き下げ。2010年は6.2%の成長になる見通し。

・タイでは1～3月期の12.0%を下回ったものの、9.1%の高成長に(前期比は0.2%)。産業別では農業が▲1.1%となったのに対して、製造業が18.0%増と成長を牽引。反政府デモの影響により、ホテル・レストランは1～3月期の15.3%増から0.2%増へ著しく低下。需要項目別では、輸出が22.3%増と成長を牽引。民間消費も6.5%増へ回復。また、減少していた海外からの観光客数は6月以降回復に向かっており、反政府デモの影響は限定的となる見込み。

8月25日、タイ中央銀行は7月に続き利上げを実施。

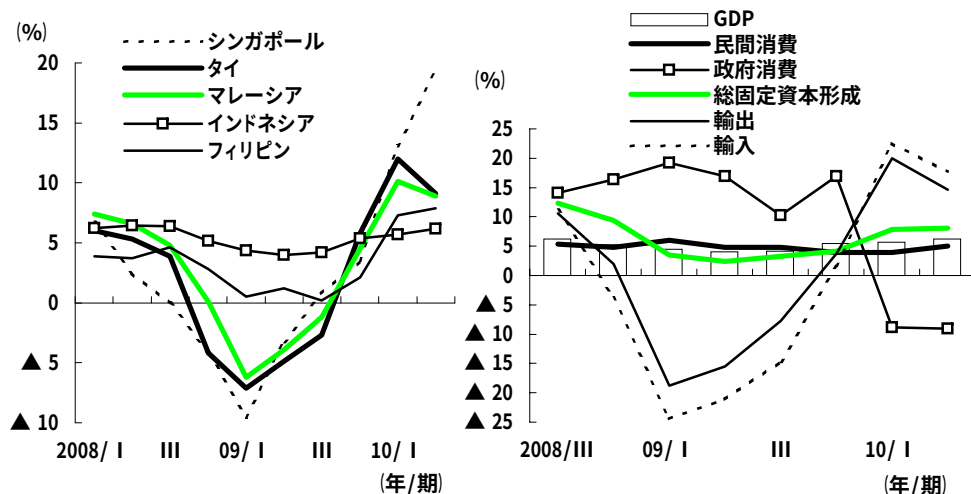
◇インド

・内需の拡大に輸出の回復が加わり、4～6月期の成長率は8.8%へ加速(製造業12.4%、商業・ホテル・運輸・通信12.2%)。足元では自動車販売の好調が続き、7月の製造業生産は伸びが加速。スズキは生産能力の拡張を計画(2013年に年産170万台体制へ)。

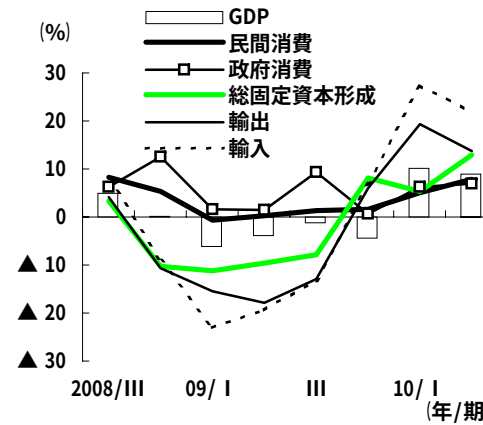
・物価上昇を受けて、9月に今年5回目の上昇率実施。インフレ圧力は弱まる傾向。

・消費の拡大、インフラ投資、輸出の回復などに支えられて、2010年度(2010年4月～2011年3月)の成長率は8.5%になるものと予想。

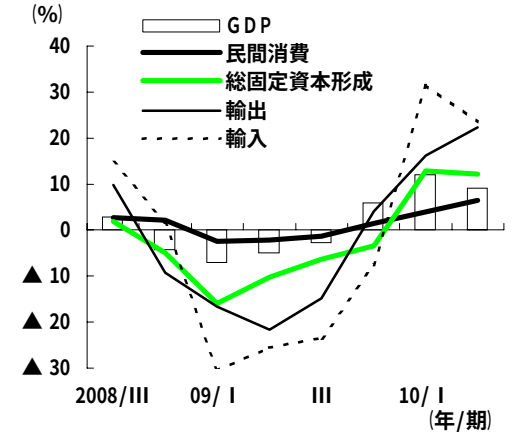
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比) (図表3-2)インドネシアの成長率(前年同期比)



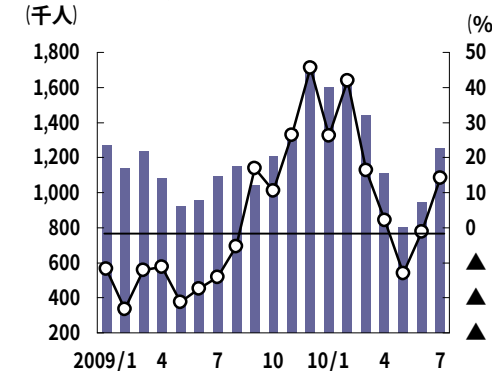
(図表3-4)マレーシアの成長率(前年同期比)



(図表3-4)タイの成長率(前年同期比)

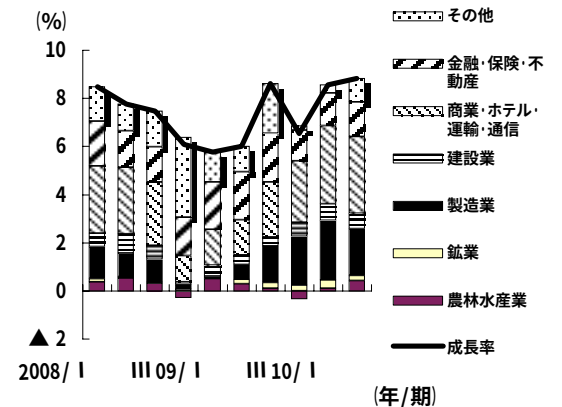


(図表3-5)タイの海外からの観光客数

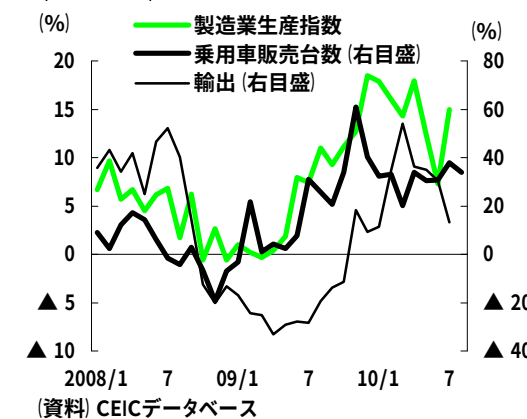


(資料) タイ中央銀行

(図表3-6)インドの成長率(前年同期比)

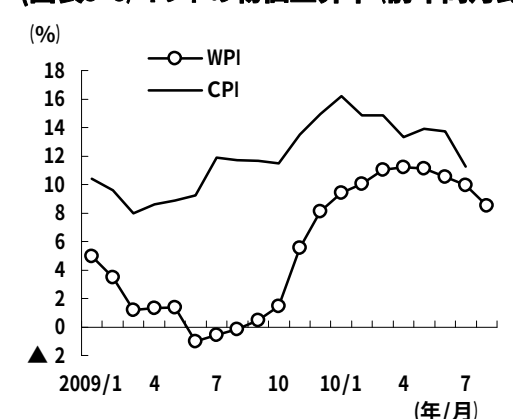


(図表3-7)インドの経済指標(前年同月比)



(資料) CEICデータベース

(図表3-8)インドの物価上昇率(前年同月比)



4. 中国経済

<巡航速度での成長持続へ>

・1～8月の都市部固定資産投資は、前年同期比24.8%増。伸び率は、1～7月を0.1%ポイント下回り、投資拡大ペースの緩やかな鈍化が続く。半面、8月の銀行融資残高は前年同月比18.6%増と、伸びが若干加速。金融引き締め強化による投資抑制効果は看取できず。政府は、生産過剰業種の設備淘汰を強く求める一方、新しい成長産業振興に向けた財政・金融面からの支援を表明。

・8月の実質小売売上高は、前年同月比14.4%増。伸び率は若干向上くも、農村部の伸び悩みが懸念材料。同月の自動車販売台数は132.2万台で、5カ月ぶりに前月の実績を上回る。喚起措置の拡充が奏功し、前年同月比での低下傾向にも歯止め。

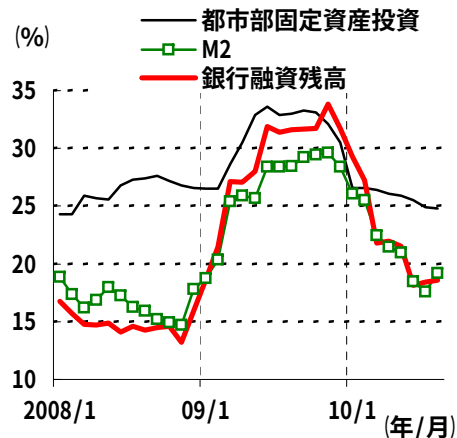
・8月の輸出は、前年同月比34.4%増。増勢の鈍化が続くも、そのペースは緩慢に。同月の工業生産（付加価値ベース）は13.9%増、前月の同13.4%増から若干持ち直す。

・食品価格の高騰を主因に、8月の消費者物価上昇率は前年同月比+3.5%と、政府目標（通年で+3%程度）を2カ月連続で上回る。不動産価格の高騰は沈静化しつつあるものの、物価動向を勘案した場合、金融緩和策は打ち出しにくい状況。

・9月27日の人民元対米ドルレートは、1米ドル＝6.6923元。9月に入り、金融当局は毎朝発表の基準値を総じて元高方向に設定し、元高が進む。米国からの切り上げ圧力の緩和が狙いとみられるが、物価対策の一環という側面も。

・前年同期の急回復の反動や過熱抑制策の奏功を勘案した場合、年末にかけて景気の減速が続き、2010年通年では9.6%成長となる見通し。

(図表4-1)都市部固定資産投資(累計額)、銀行融資残高など(前年同月比)



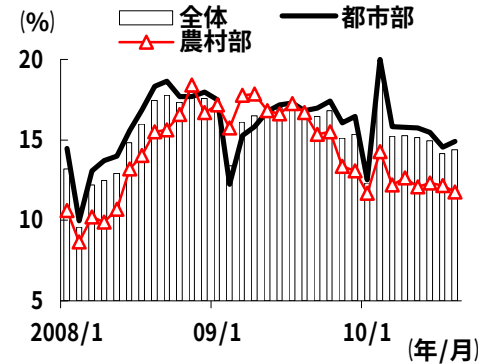
(注) 1月の投資は発表されないため、1～2月の伸び率を使用

(図表4-2)政府の主要産業政策(8月以降発表)

分野	主な対策
設備淘汰	・工業情報化部、セメントや製紙、製鉄など、18業種2,087社のリストを公表。9月末までに淘汰できなければ、新規融資や電力供給の停止等のペナルティを課すと言明。
新成長産業の振興	・バイオ、省エネ・環境保護、新エネルギー自動車等、7業種を戦略的新興産業と位置付け、財政や金融などの各種支援措置を強化
内陸部への移転推進	・労働集約型産業等の内陸部への移転を後押しするため、財政や金融面を含む、多角的な支援措置を推進

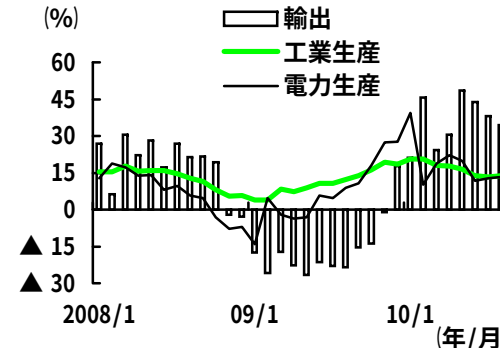
(資料) 中国政府公式サイトなど

(図表4-3)小売売上高(前年同月比)



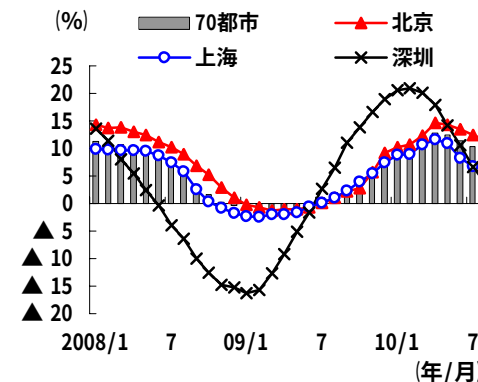
(注) 消費者物価指数で名目の伸び率を実質化

(図表4-5)輸出、工業生産(前年同月比)

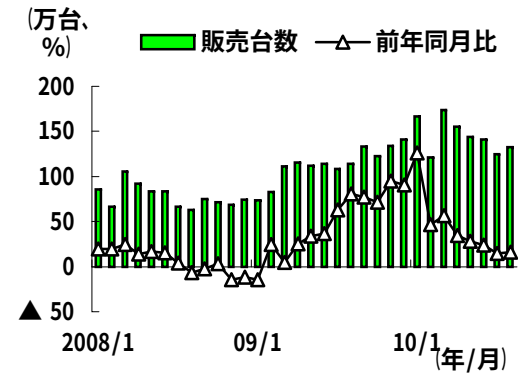


(注) 工業生産は、一定規模以上の企業に限定

(図表4-7)不動産価格(前年同月比)

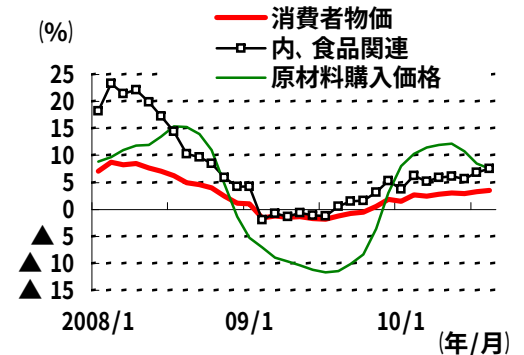


(図表4-4)自動車販売台数



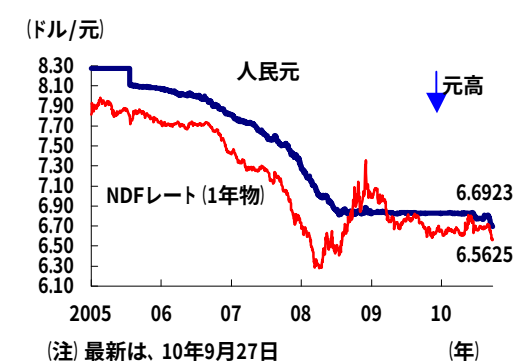
(資料) 中国汽车工业协会、CEICデータベース

(図表4-6)物価上昇率(前年同月比)



(注) 原材料購入価格は生産段階

(図表4-8)人民元レート



(注) 最新は、10年9月27日